

浜の活力再生広域プラン  
(第二期)

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	はこだて広域水産業再生委員会
代表者名	会長 坂田 憲治（南かやべ漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<p>函館地域水産業再生委員会（函館市漁業協同組合、函館市）</p> <p>銭亀沢地域水産業再生委員会（銭亀沢漁業協同組合、函館市）</p> <p>戸井地域水産業再生委員会（戸井漁業協同組合、函館市）</p> <p>えさん地域水産業再生委員会（えさん漁業協同組合、函館市）</p> <p>南かやべ地域水産業再生委員会（南かやべ漁業協同組合、函館市）</p> <p>渡島地域水産業再生委員会（函館渡島イカ釣漁業協議会、函館鮭鱒漁業組合、函館市）、北海道、北海道漁業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会、全国漁業信用基金協会北海道支所、北海道漁業共済組合、全国共済水産業共同組合連合会北海道事務所</p>
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象となる地域の範囲：北海道函館市</li> <li>○ 函館地域水産業再生委員会 組合員数 165 人 イカ釣り漁業（68 経営体）、刺し網漁業（33 経営体）、サケ定置網（4 経営体）、底建網・小定置網漁業（23 経営体）、コンブ養殖漁業（60 経営体）、採介藻漁業（147 経営体）、一本釣り漁業（95 経営体）</li> <li>○ 銭亀沢地域水産業再生委員会 組合員数 63 人 イカ釣り漁業（1 経営体）、刺し網漁業（7 経営体）、サケ定置網漁業（1 経営体）、コンブ養殖漁業（14 経営体）、採介藻漁業（51 経営体）、一本釣り漁業（14 経営体）</li> <li>○ 戸井地域水産業再生委員会 組合員数 230 人 イカ釣り漁業（28 経営体）、マグロ延縄漁業（22 経営体）、延縄漁業・刺し網漁業（33 経営体）、タコ漁業（99 経営体）、サケ定置網漁業（1 経営体）、コンブ養殖漁業（74 経営体）、採介藻漁業（132 経営体）、一本釣り漁業（83 経営体）</li> <li>○ えさん地域水産業再生委員会 組合員数 462 人 イカ釣り漁業（44 経営体）、スケトウダラ刺し網漁業（83 経営体）、マグロ・タラ延縄漁業（27 経営体）、エビ籠漁業（10 経営体）、採介藻漁</li> </ul>
-------------------	---

	<p>業（351 経営体）、定置網漁業（2 経営体）、コンブ養殖漁業（108 経営体）、一本釣り漁業（208 経営体）</p> <p>○ 南かやべ地域水産業再生委員会 正組合員数 931 人 イカ釣り漁業（32 経営体）、スケトウダラ刺し網漁業（64 経営体）、エビ・タコ籠漁業（64 経営体）、タコ漁業（120 経営体）、大型定置網・サケ置網漁業（12 経営体）、小定置網漁業（35 経営体）、コンブ養殖漁業（355 経営体）、採介藻漁業（543 経営体）</p> <p>○ 渡島地域水産業再生委員会 会員数 521 人 イカ釣り漁業（30 トン以上 8 隻）、イカ釣り漁船（30 トン未満 513 隻） <u>合計組合員数 1,851 人</u>（R1 漁協調べ）</p>
--	--

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

#### ■ 地域の概要

当広域水産業再生委員会は、函館・銭亀沢・戸井・えさん・南かやべの 5 つの漁業協同組合と函館渡島イカ釣り漁業協議会・函館鮭鱒漁業組合の 2 つの業種会で構成しております。当地域の海岸線は約 120 km に及び、25 の漁港と 2 つの港湾があります。また、北海道の南端部に位置し三方を海に囲まれ、北東側は太平洋に、南側は津軽海峡に面し、暖流と寒流が混じりあい潮目を形成することから、日本有数の好漁場となっております。

当地域の漁獲物の水揚げは、令和元年度では数量で約 38 千トン、金額で約 132 億円となっており、上位 5 種の漁獲量は、サバ 40.5%、ブリ 15.8%、スケトウダラ 10.1%、コンブ 8.9%、スルメイカ 8.87% となっています。漁獲高での上位 5 種は、コンブ 46.0%、スルメイカ 11.5%、ブリ 7.2%、その他魚類 4.5%、キタムラサキウニ 4.1% となっています。

また、平成 30 年度漁業センサスによると、当地域の漁業経営体数は 1,312 経営体ですが、このうち採藻漁業（主に天然コンブ採取漁業）と海面養殖漁業（主にコンブ養殖漁業）を合計すると全体の 44.7% を占め、全地域でコンブの採藻漁業及び養殖漁業が広く行われており、このほか、イカ釣り漁業やまぐろ延縄漁業、各種刺し網漁業、ウニ・ナマコ・アワビ等採取漁業、定置網漁業などの多様な漁業が営まれています。

新鮮で豊富な海産物は、当地域及び周辺地域に集積している水産加工業の原材料となっているほか、関連する冷蔵・冷凍倉庫業や流通業も多く、さらに、観光産業における魅力の一つとなっていることから、漁業の振興が重要となっております。

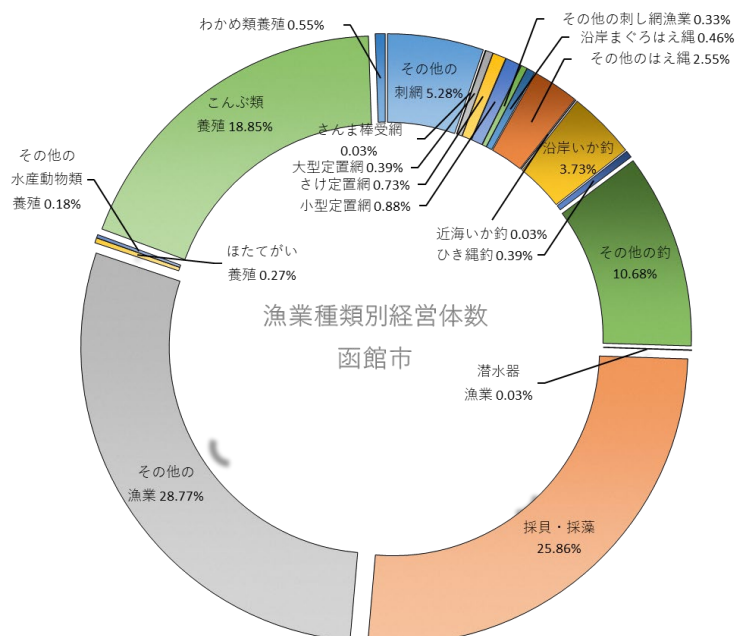
しかし、主要魚種であるスルメイカの記録的な不漁や令和元年初頭からのコロナ禍の影響により収入が不安定となり、更に漁労活動が厳しいため新規着業者が減少し、漁業者の高齢化と減少が進んでいる状況です。漁業センサスによると、当地域の漁業経営体は、平成 5 年には 3,357 経営体でしたが減少傾向にあり、平成 30 年では 1,312 経営体となり、25 年間で 61% 減少している状況です。地域の漁業を維持・発展させるためには、担い手の確保が必要であり、そのためには、つくり育てる漁業を推進するとともに、省エネ型機

器の導入や作業の機械化、船の大型化などの促進によって、厳しい労働環境を緩和し、収益性を高めるなど、新たに着業しやすい環境を整える必要があります。

はこだて広域水産業再生委員会構成員の所在地



漁業種別別漁業経営体



■ 地域の現状と課題

1 海面漁業が抱える現状と課題

- 近年、海洋環境の変化によって、これまで主要魚種であった、スルメイカやサケ、スケトウダラ、ホッケなどの寒流系魚種の水揚げが減少している一方、ブリなど暖流系の

魚種の水揚げが急増しています。

スルメイカについては、水揚げの減少が著しく、需要と供給のバランスが崩れ、価格が高騰しており、イカの街として全国に知られる函館の漁業だけではなく、水産加工業や観光産業に大きな影響があり、特に飲食店やホテル等で需要が高い、「生け簀イカ」や「活イカ」が極端に不足しているため価格の高騰が著しく様々な業態に支障が生じています。

- ブリは近年水揚げが増加しておりますが、地域での食文化があまり浸透しておらず、水産加工場で取り扱う加工ラインが少ないことから、地域での消費・需要がそれほど多くないため、定置網で大量に水揚げされた場合などには魚価安となることから、価格の向上を図る必要があります。

また、戸井地区で先進的に取り組んでいるブリの一本釣り活〆技術の他地区への普及促進と一本釣り活〆ブリのブランド化が課題となっています。

更に消費拡大に向けた「ブリの活用連携促進事業(道)」を進め、産学官、協同で新規の消費拡大に向けた様々な取り組みを実施しています。

- 近年、クロマグロの混獲が散見されています。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するために当該地域のマグロ漁業を休漁せざるを得ない事態を避けるため、クロマグロの混獲回避が必要となっています。

#### スルメイカ漁獲量・高の推移

単位：ト、千円

	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
漁獲量	4,216	1,896	1,894	2,086	1,548
漁獲高	1,593,715	1,427,612	1,134,548	1,218,799	1,183,736
単価	378	753	599	584	765

資料出典先：北海道水産現勢

#### ブリ漁獲量・高の推移

単位：ト、千円

	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
漁獲量	6,434	7,531	4,033	4,747	6,070
漁獲高	1,344,355	1,520,533	1,217,202	1,156,659	963,608
単価	209	202	302	244	159

資料出典先：北海道水産現勢

## 2 コンブ漁業が抱える現状と課題

- 当地域は、白口浜真コンブ（しろくちはままコンブ）・黒口浜真コンブ（くろくちはままコンブ）・本場折浜真コンブ（ほんばおりはままコンブ）・ミツイシコンブ・ガゴメコンブの5種類の銘柄のコンブが生産され、日本一の生産量を誇るコンブの生産地であり、約8割の漁業者が天然・養殖コンブ漁業に従事していますが、近年では、漁業者の高齢化や減少によりコンブ生産量が低下しており、生産量の維持が課題となっています。

さらに、海洋環境の変化によって、養殖コンブ漁業にあっては、芽落ち・脱落などの

育成不良や、異物となる付着物の増加、穴開き症の増加などの問題が顕在化してきています。

- また、献上コンブとして知られる白口浜真コンブをはじめ、いずれも関西・北陸方面の料亭での利用や高級佃煮・塩コンブの加工用原材料として主に流通しておりますが、水揚げ地域ごとにPR・販売していることから、一般消費者における「函館産コンブ」としての知名度が道内他地域のコンブに比べて低いため、第一期浜プランから引き続き統一ブランドの認知を広げ価格を向上させることが課題となっております。
- さらに、漁業者の収入の少ない春先の収入源となっている、養殖コンブを間引いた「春採りコンブ」のニーズが高まっていますが、地区ごとに採取時期などが異なることや品質が一定していないことが課題となっております。

#### 天然コンブ漁獲量・高の推移

単位：ト、千円

	H27	H28	H29	H30	R1
漁獲量	1,325	465	364	269	190
漁獲高	2,155,998	1,067,498	1,227,454	895,092	574,016
単価	1,627	2,296	3,372	3,327	3,021

資料出典先：北海道水産現勢

#### 養殖コンブ漁獲量・高の推移

単位：ト、千円

	H27	H28	H29	H30	R1
漁獲量	3,372	2,970	3,466	3,455	3,392
漁獲高	4,485,947	4,540,058	5,418,197	5,714,230	6,000,202
単価	1,330	1,529	1,563	1,654	1,769

資料出典先：北海道水産現勢

### 3 栽培漁業が抱える現状と課題

- 各地区においては、刺し網漁業等の漁船漁業とウニ・アワビ・ナマコ採取漁業を組み合わせた漁業の多角化を推進するため、これら対象種の種苗放流等による「つくり育てる漁業」に取り組み、漁業者の収入の安定化に努めていますが、海洋環境等の変化により、回遊性資源から栽培漁業資源への依存度が高まっていることから、種苗放流数の増大など、さらなる栽培漁業の推進が課題となっております。
- このような中、ウニについては、近年、ロシアなどからの輸入が減少したことにより、国内でのニーズが高まってきていることから、当地域でも種苗の放流数を増加させ、資源量添加を図ることにより、生産量の増大と漁業者収入の向上を図ることを目標としているところですが、当地域にある戸井地区と恵山地区の2つの種苗センターは、供用開始から20年以上が経過し、現在の生産能力では、当地域の計画放流数の7割しか生産できず、不足分は他地域から種苗を購入している状況にあることから、種苗センターの再構築による生産体制の見直しと運営費の軽減が喫緊の課題となっております。

また、現在は、地域の漁協職員や漁業者の経験に基づき、種苗放流数や放流場所が決められていますが、さらに生産性を向上させるには、計画的な種苗放流を行い、種苗放流効果を定量的に把握する必要があり、種苗放流事業を継続する上での課題となってい

ます。

#### ウニ種苗センターの概要

名 称	供用開始	R1 年度 生産可能種苗数	所有者
戸井ウニ種苗センター	H5 年	エゾバフンウニ 60 万個 キタムラサキウニ 105 万個	函館市
恵山ウニ種苗センター	H2 年	キタムラサキウニ 190 万個	函館市
合 計		355 万個	

#### 4 中核的担い手確保と育成の現状と問題

- 当地域においては、漁業者の高齢化及び新規着業者の減少により、平成5年には3,357経営体でしたが、令和元年には1,851経営体となり、25年間で45%減少している現状にあり、高船齢漁船の更新や漁労機器の新規購入・更新がままならない状況にあります。そのため、つくり育てる漁業を推進するとともに、省エネ型機器の導入や作業の機械化、船の大型化などの促進によって、厳しい労働環境を緩和し、収益性を高めるなど、新たに着業しやすい環境を整え、地域の漁業を維持・発展させる必要があります。

#### (2) その他の関連する現状等

##### 1 観光客等の入込状況

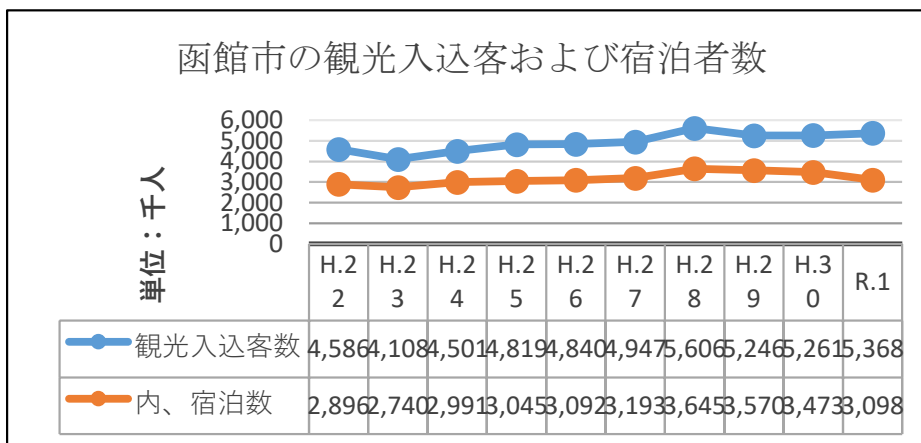
当地域は、国内有数の観光地であり、年間約 500 万人以上の観光客が訪れ、民間の調査会社が行っている、全国市町村の魅力度ランキングでは、2年連続で全国1位となっています。

近年では、台湾や中国の航空路線が相次いで就航し、クルーズ船の寄港数も増加するなど、東アジアやASEAN地域を中心とした外国人旅行者が急増しています。また、平成28年3月には北海道新幹線が開業し、函館－東京間が最速4時間で結ばれることとなり、札幌圏と道南圏を結ぶ北海道縦貫自動車道や高規格道路である函館江差自動車道、函館新外環状道路などアクセス道路が整備され、訪日外国人が急増しましたが、今春のコロナ禍の影響により、過去に例のない落ち込みを記録しています。函館を旅行先に選んだ理由に「夜景」「歴史的建造物」「グルメ」の3つが挙げられており、新鮮な魚介類が当市の大きな魅力になっていることが伺えますが、観光客の冷え込みにより、水産物の需要の低下も著しく低下しており大きな課題となっています。

地域ブランド調査 市町村魅力度ランキング

順位	H. 26	H. 27	H. 28	H. 29	H. 30	R. 1
第1位	函館市	函館市	函館市	京都市	函館市	函館市
第2位	札幌市	札幌市	京都市	函館市	京都市	札幌市
第3位	京都市	京都市	札幌市	札幌市	札幌市	京都市

資料出典先：(株)ブランド総合研究所



資料出典先：函館市

## 2 函館国際水産・海洋都市構想の推進

当地域は、対馬海流・リマン海流・親潮の3つの異なった海流が流れ込む恵まれた地理的・自然的条件にあり、水産・海洋に関する多くの学術研究機関や関連産業が集積しています。

このことから、水産・海洋に関する様々な資源やポテンシャルを活用することにより、国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市を形成し、我が国の科学技術の高度化に貢献するとともに、革新技術・新産業の創出による地域経済の活性化を目指すため、平成15年3月に「函館国際水産・海洋都市構想」を策定し、地域の産学官が一丸となって構想推進に取り組んでいます。

平成26年6月には、中核機関となる函館市国際水産・海洋総合研究センターが、函館港の弃天地区にオープンし、一部の海域で発生している磯焼けの原因調査や海洋環境の変化に対応したコンブ養殖技術の改良、資源減少が危惧されているホッケの生態研究などの取り組みが継続的に行われています。

## 3 競争力強化の取組方針

### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

#### ① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

## ② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

### 【漁獲物の鮮度管理向上等による高付加価値化とクロマグロの資源管理】

#### ○基本方針

主要魚種であるスルメイカは、海洋環境や漁場形成の変化により水揚げが低迷していることから、飲食店等で使用される「生け簀イカ」や「活イカ」の魚価は高騰している一方で、定置網で大量に漁獲されるイカは、氷を使わない木箱に収められ、「生け簀イカ」や「活イカ」に比べ魚価が3分の1～5分の1程度と比較的安い加工原材料として、加工場に出荷されているので、鮮度保持を徹底し、「生け簀イカ」や「活イカ」としての出荷を増やすことで、漁業者の所得向上を図ります。

近年水揚げが増加しているブリについては、今後も水揚げが見込まれる状況にありますが、大量に漁獲された場合、魚価が大幅に下がることから、各地域が連携して鮮度対策を推進し、魚価向上による漁業収入の向上を目指します。

また、前期に取り進めていた戸井地区で行っているブリの一本釣り活メ技術の他地区への普及、「函館」の高い知名度を生かした販売にも取り組むこととし、商工会等と連携のうえ、各種イベントでのPRや飲食店へのブリの提供などにより、認知度の向上を図ります。

加えて、水産業の競争力強化を推進するためには、はこだて地域で水揚げされるマグロ漁業の安定的な操業の実施が必要であることから、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施します。

#### ○具体的取組

##### ① 出荷方法の改善による価格対策

現在、加工向けとされている定置網のイカについて、鮮度保持を徹底し、「生け簀イカ」や「活イカ」としての出荷を促進、漁業者の所得向上を図ります。

##### ② ブリの鮮度管理の徹底と一本釣り活メブリのブランド化

管内漁協及び漁業者、仲買業者等の関係者が協議のうえ、統一したマニュアルを作成し、定置網で大量に漁獲されるブリの鮮度管理の徹底と、一本釣り活メブリについて、各地域で研修会を開催し、活メ技術の普及拡大に取り組むとともに、「函館」の高い知名度を生かした直販イベントやインターネット販売を実施します。

##### ③ クロマグロの混獲回避

クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施します。

### 【コンブの生産量の維持と価格の向上】

#### ○基本方針

コンブについては、日本一の生産量を誇り、白口浜真コンブ・黒口浜真コンブ・本場折浜コンブ・ミツイシコンブ・ガゴメコンブの5種類のコンブが生産されておりますが、銘柄や産地ごとに流通・PRされているため、日高・羅臼・利尻など道内他産地のコンブに



比べ、一般消費者の認知度が低い状況にあることから、「函館」の高い知名度を生かし、統一ブランド化した「函館産コンブ」に対する認知度を向上させ、消費や販路拡大を図ります。

また、漁業者の減少や高齢化による労働力の減少や海洋環境の変化によりコンブ生産量が減少していることから、企業や研究機関との協議会を立ち上げ、作業の機械化や養殖技術の改良等に取り組みます。

#### ○具体的取組

##### ① 天然・養殖コンブの生産性の向上

漁業者の減少や高齢化によってコンブ生産量が減少していることから、前期から取り進めている乾燥工程の効率化による収益性の向上や、人手が必要となる仕立て作業の機械化など加工技術の改良を促進するため、企業や研究機関も交えて検討を行い、天然・養殖コンブの生産性の向上を図ります。

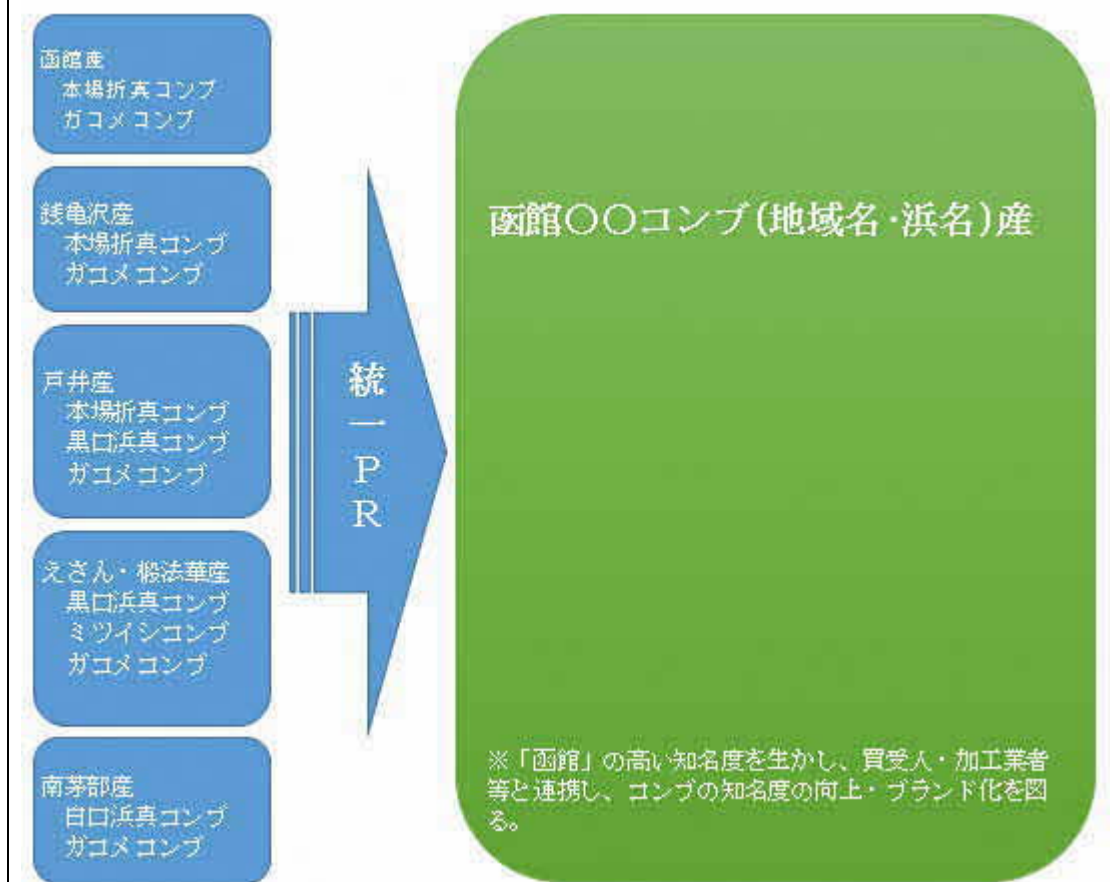
##### ② 加工流通業者との連携によるPR活動の実践

各地域・銘柄ごとに流通・PRされ一般消費者の認知度が低いことから、前期より函館の高い知名度を生かし「函館産コンブ」として統一したPRを行ってきましたが、一層の浸透化を図るため更なる各種プロモーション活動などを行い、「コンブのまち」としての定着を図ります。

##### ③ 加工流通業者と連携した未利用資源の有効活用

養殖コンブを間引いた「春採りコンブ」加工品のニーズが高まっていることから、漁協、漁業者、加工業者等とで作成したマニュアルを元に各地域において研修会を開催し、規格や品質等の統一化を徹底するとともに、加工業者、流通関係者等と連携した春採りコンブの更なる生産・販路拡大を図ります。

## 函館産コンブでの統一PRのイメージ



### 【作り育てる漁業の推進】

#### ○基本方針

各地域においては、安定した漁業収入が見込まれるウニやアワビ、ナマコの3魚種について、「作り育てる漁業」として取り組み、種苗放流事業を実施しております。

特にウニについては、近年、海外からの輸入量が減少し、国内での取引価格が高水準となっていることから、漁獲量の拡大を図るため、種苗放流数の増大に向け、2地区にある種苗生産施設を集約化し、種苗生産機能の強化を図ることにより、漁業収入の向上を目指します。

#### ○具体的取組

##### ① ウニ種苗生産体制の再構築

現在、地域全体では約500万個のウニ種苗を放流していますが、地域内にある戸井地区と恵山地区の2つのウニ種苗センターは、供給開始から20年以上が経過し、計画放流量数を生産する能力がないため、不足する分については他地域から種苗を購入しており、経費も割高となっていることから、前期では実施できなかった2つのウニ種苗センターを統合し、機能集約と機能強化を行い、生産能力の向上を図るとともに、経費の軽減を図ります。

② 種苗放流効果の把握

現在、地域の漁協職員や漁業者の経験に基づき、種苗放流数や放流場所が決められている実態にあるため、計画的な種苗放流を行い、種苗放流効果を定量的に把握し、生産性の向上を図ります。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

○ 当地域の漁業は、イカ釣り漁業と天然・養殖コンブ漁業を中心とし、各種刺し網漁業、採介漁業、定置網漁業など、季節や魚種に応じ、多様な漁業を展開しており、こうした多様な漁業者のうち意欲のある者について、前期に引き続き各漁協から推薦を受け、当再生委員会が「中核的漁業者」と認定するとともに、次の取り組みを行います。

・収益向上のため、コンブ養殖漁業をはじめ、ウニ・アワビ・ナマコ採取漁業など、つくり育てる漁業と、他の漁業との多角化等を促進するとともに、漁船の定期的なメンテナンスや、漁労作業の省力化など生産性の向上、省コスト化に資する機器等の導入や漁船リース事業の活用による漁船の更新・大型化を促進します。

・渡島地区水産技術普及指導所、漁業士会および漁協青年部などと連携し、各種研修会等への参加や関係機関の視察を通じて、若手漁業者の資質・意識の向上を図ります。

・北海道漁業就業支援協議会と連携した研修生の受け入れなど、新規就業者を増加させるため、受け入れ体制の構築等について、漁協や地域と検討を進めます。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

○ 漁業法、漁業調整規則 TAC を遵守するとともに、関係者と連携し、スケトウダラ等の適正な資源維持を図ります。

○ 全ての漁業者は、漁獲制限サイズを遵守します。

○ 天然コンブ等の資源増産や養殖コンブの母藻を確保するため、雑海藻を駆除するなど漁場環境を保全します。

○ ウニやアワビ、ナマコのほか、ヒラメ、マツカワ、クロソイなど魚類の種苗放流に取り

組みます。特にウニ・アワビについては、資源量の把握に努め、より効率的な種苗放流の実施に向けて検討を行います。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p><b>1 漁獲物の鮮度管理向上等による高付加価値化とクロマグロの資源管理</b></p> <p>① 出荷方法の改善による価格対策</p> <p>全漁協は、現在、加工向けとされている定置網のイカについて、鮮度保持を徹底し、「生け簀イカ」や「活イカ」としての出荷を促進することにより、漁業者の所得向上を図ります。</p> <p>② ブリの鮮度管理の徹底と一本釣り活メブリのブランド化</p> <p>各漁協及び定置網漁業者、仲買業者等の関係者は、定置網で大量に漁獲されるブリの統一的な鮮度管理を目的として、ブリの鮮度管理マニュアルを共同で作成します。</p> <p>また、各漁協は、一本釣り活メブリについて研修会を開催し、統一的な活メ技術の普及拡大に取り組むとともに、函館市、漁連等の関係機関と協力のうえ、「函館」の高い知名度を生かし、直販イベントやインターネット販売を実施します。</p> <p>③ クロマグロの混獲回避</p> <p>はえ縄漁業者及び定置網漁業者は、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施します。</p> <p><b>2 コンブの生産量の維持と価格の向上</b></p> <p>① 天然・養殖コンブの生産性の向上</p> <p>全漁協は、コンブ乾燥工程の効率化による収益性の向上や、人手が必要となる仕立て作業の機械化、育成不良などに対応するための環境の変化に対応した加工技術の改良などを促進するため、企業や研究機関等の関係者による協議会を設立します。</p> <p>② 加工流通業者との連携によるPR活動の実践</p> <p>一般消費者に対して「函館産コンブ」として統一したブランドの地名度の向上を図るため、全漁協は、加工業者・流通業者の協力を仰ぎ、共同で直販イベントやインターネット販売を実施し、PRの強化を進</p>
------	---

	<p>めます。</p> <p>③ 加工流通業者と連携した未利用資源の有効活用        養殖コンブを間引いた「春採りコンブ」加工品のニーズが高まっていますが、規格や品質の統一が図られていないことから、全漁協は、前期に作成したマニュアルをもとに各地域で研修会を開催し、規格や品質の統一を徹底します。</p> <p><b>3 作り育てる漁業の推進</b></p> <p>① ウニ等の計画的な種苗放流の推進        各漁協職員や各漁業者の経験に基づき、ウニ・アワビ・ナマコ等の種苗放流数や放流場所が決められている実態にあるため、戸井漁協及びえさん漁協は、計画的な種苗放流を実施するべく水産技術普及指導所等との協議を開始し、生産性の向上を目指します。</p> <p><b>4 中核的担い手の確保と育成に向けた取組</b></p> <p>① 各漁協は、コンブ養殖漁業をはじめ、ウニ・アワビ・ナマコ採取漁業など、つくり育てる漁業と、他の漁業との多角化等を前期に引き続き促進し、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>② 各漁協は、効率的な操業を可能とするため、前期に引き続き省エネ・省力型機器等の導入や老朽化した漁船の更新を促進するとともに、統一的な航行速度制限など燃費向上による操業コストの削減や船底状態の改善に取り組み、漁業コストの削減を図ります。</p> <p>③ 各漁協は、漁業士会等と連携した指導や研修会への参加や先進地等の視察を前期に引き続き促進し、若手漁業者の技術や意識の向上を図ります。</p> <p>④ 各漁協は、漁業体験の機会を増やし、前期に引き続き漁業のイメージを改善するとともに、新規漁業就業者の増加に繋げるため、漁業就業希望者の地域での受け入れ体制の構築に向け、関係者と協議します。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 4-②</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国） 4-②</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 4-②</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国） 4-②</li> <li>・経営体育成総合支援事業（国） 4-④</li> </ul>

	・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） 1-③
--	-------------------------------------

2年目（令和4年度）

取組内容	<p><b>1 漁獲物の鮮度管理向上等による高付加価値化とクロマグロの資源管理</b></p> <p>① 出荷方法の改善による価格対策</p> <p>全漁協は、現在、加工向けとされている定置網のイカについて、鮮度保持を徹底し、「生け簀イカ」や「活イカ」としての出荷を促進することにより、漁業者の所得向上を図ります。</p> <p>② ブリの鮮度管理の徹底と一本釣り活メブリのブランド化</p> <p>定置網漁業者は、地域共通のブリの鮮度管理マニュアルにより、定置網で大量に漁獲されるブリの鮮度管理を徹底することで魚価の向上を図ります。</p> <p>また、各漁協は、一本釣り活メブリについて研修会を開催し、統一的な活メ技術の普及拡大に取り組むとともに、函館市、漁連等の関係機関と協力のうえ、「函館」の高い知名度を生かし、直販イベントやインターネット販売を実施します。</p> <p>③ クロマグロの混獲回避</p> <p>はえ縄漁業者及び定置網漁業者は、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施します。</p> <p><b>2 コンプの生産量の維持と価格の向上</b></p> <p>① 天然・養殖コンプの生産性の向上</p> <p>各漁協は、コンプ乾燥工程の効率化による収益性の向上や、人手が必要となる仕立て作業の機械化など加工技術の改良を促進するため各漁業者が行っている加工方法の調査を実施します。</p> <p>② 加工流通業者との連携によるPR活動の実践</p> <p>一般消費者に対して「函館産コンプ」として統一したブランドの地名度の向上を図るため、全漁協は、加工業者・流通業者の協力を仰ぎ、共同で直販イベントやインターネット販売を実施し、PRの強化を進めます。</p>
------	--

	<p>③ 加工流通業者と連携した未利用資源の有効活用        養殖コンブを間引いた「春採りコンブ」加工品の規格や品質の統一が図られていないことから、全漁協は、前期に作成したマニュアルをもとに各地域で研修会を開催し、規格や品質の統一を徹底します。</p> <p><b>3 作り育てる漁業の推進</b></p> <p>① ウニ等の計画的な種苗放流の推進        各漁協職員や各漁業者の経験に基づき、ウニ・アワビ・ナマコ等の種苗放流数や放流場所が決められている実態にあるため、戸井漁協及びえさん漁協は、計画的な種苗放流を実施するべく水産技術普及指導所等との協議を継続し、生産性の向上を目指します。</p> <p><b>4 中核的担い手の確保と育成に向けた取組</b></p> <p>① 各漁協は、コンブ養殖漁業をはじめ、ウニ・アワビ・ナマコ採取漁業など、つくり育てる漁業と、他の漁業との多角化等を前期に引き続き促進し、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>② 各漁協は、効率的な操業を可能とするため、前期に引き続き省エネ・省力型機器等の導入や老朽化した漁船の更新を促進するとともに、統一的な航行速度制限による燃費向上など操業コストの削減や船底状態の改善に取り組み、漁業コストの削減を図ります。</p> <p>③ 各漁協は、漁業士会等と連携した指導や研修会への参加や先進地等の視察を前期に引き続き促進し、若手漁業者の技術や意識の向上を図ります。</p> <p>④ 各漁協は、漁業体験の機会を増やし、前期に引き続き漁業のイメージを改善するとともに、新規漁業就業者の増加に繋げるため、漁業就業希望者の地域での受け入れ体制の構築に向け、関係者と協議します。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 4-②</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（国） 4-②</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 4-②</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国） 4-②</li> <li>・経営体育成総合支援事業（国） 4-④</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） 1-③</li> </ul>

取組内容	<p><b>1 漁獲物の鮮度管理向上等による高付加価値化とクロマグロの資源管理</b></p> <p>① 出荷方法の改善による価格対策  全漁協は、現在、加工向けとされている定置網のイカについて、鮮度保持を徹底し、「生け簀イカ」や「活イカ」としての出荷を促進することにより、漁業者の所得向上を図ります。</p> <p>② ブリの鮮度管理の徹底と一本釣り活メブリのブランド化  定置網漁業者は、地域共通のブリの鮮度管理マニュアルにより、定置網で大量に漁獲されるブリの鮮度管理を徹底することで魚価の向上を図ります。  また、各漁協は、一本釣り活メブリについて研修会を開催し、統一的な活メ技術の普及拡大に取り組むとともに、函館市、漁連等の関係機関と協力のうえ、「函館」の高い知名度を生かし、直販イベントやインターネット販売を実施します。</p> <p>③ クロマグロの混獲回避  はえ縄漁業者及び定置網漁業者は、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施します。</p> <p><b>2 コンブの生産量の維持と価格の向上</b></p> <p>① 天然・養殖コンブの生産性の向上  各漁協は、コンブ乾燥工程の効率化による収益性の向上や、人手が必要となる仕立て作業の機械化など加工技術の改良を促進するため各漁業者が行っている加工方法の調査を継続して実施します。</p> <p>② 加工流通業者との連携によるPR活動の実践  一般消費者に対して「函館産コンブ」として統一したブランドの地名度の向上を図るため、全漁協は、加工業者・流通業者の協力を仰ぎ、共同で直販イベントやインターネット販売を実施し、PRの強化を進めます。</p> <p>③ 加工流通業者と連携した未利用資源の有効活用  規格や品質の統一が徹底された「春採りコンブ」加工品の更なる生産・販路拡大のため、全漁協と加工流通業者による協議を開始します。</p> <p><b>3 作り育てる漁業の推進</b></p>
------	--



	<p>① ウニ等の計画的な種苗放流の推進 戸井漁協及びえさん漁協は、ウニ・アワビ・ナマコ等の種苗を適正数量により、適地へ放流することで生産性の向上を目指します。</p> <p>② ウニ種苗生産体制の再構築 戸井漁協及びえさん漁協は、地域内にある戸井地区と恵山地区の2つのウニ種苗センターの統合により、機能集約と機能強化を行い、経費の軽減と生産能力の向上を図るべく新施設の基本設計を行います。</p> <p><b>4 中核的担い手の確保と育成に向けた取り組み</b></p> <p>① 各漁協は、コンブ養殖漁業をはじめ、ウニ・アワビ・ナマコ採取漁業など、つくり育てる漁業と、他の漁業との多角化等を前期に引き続き促進し、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>② 各漁協は、効率的な操業を可能とするため、前期に引き続き省エネ・省力型機器等の導入や老朽化した漁船の更新を促進するとともに、統一的な航行速度制限による燃費向上など操業コストの削減や船底状態の改善に取り組み、漁業コストの削減を図ります。</p> <p>③ 各漁協は、漁業士会等と連携した指導や研修会への参加や先進地等の視察を前期に引き続き促進し、若手漁業者の技術や意識の向上を図ります。</p> <p>④ 各漁協は、漁業体験の機会を増やし、前期に引き続き漁業のイメージを改善するとともに、新規漁業就業者の増加に繋げるため、漁業就業希望者の地域での受け入れ体制の構築に向け、関係者と協議します。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生・成長促進交付金(国) 3-②</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 4-②</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業(国) 4-②</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 4-②</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業(効率的な操業体制の確立支援)(国) 4-②</li> <li>・経営体育成総合支援事業(国) 4-④</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(国) 1-③</li> </ul>

4年目(令和6年度)

取組内容	<p><b>1 漁獲物の鮮度管理向上等による高付加価値化とクロマグロの資源管理</b></p> <p>① 出荷方法の改善による価格対策  全漁協は、現在、加工向けとされている定置網のイカについて、鮮度保持を徹底し、「生け簀イカ」や「活イカ」としての出荷を促進することにより、漁業者の所得向上を図ります。</p> <p>② ブリの鮮度管理の徹底と一本釣り活メブリのブランド化  定置網漁業者は、地域共通のブリの鮮度管理マニュアルにより、定置網で大量に漁獲されるブリの鮮度管理を徹底することで魚価の向上を図ります。  また、各漁協は、一本釣り活メブリについて研修会を開催し、統一的な活メ技術の普及拡大に取り組むとともに、函館市、漁連等の関係機関と協力のうえ、「函館」の高い知名度を生かし、直販イベントやインターネット販売を実施します。</p> <p>③ クロマグロの混獲回避  はえ縄漁業者及び定置網漁業者は、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施します。</p> <p><b>2 コンブの生産量の維持と価格の向上</b></p> <p>① 天然・養殖コンブの生産性の向上  全漁協は、加工方法の調査結果に基づき、企業や研究機関も交えて検討を行い、地域共通の加工マニュアルの作成に着手します。</p> <p>② 加工流通業者との連携によるPR活動の実践  一般消費者に対して「函館産コンブ」として統一したブランドの地名度の向上を図るため、全漁協は、加工業者・流通業者の協力を仰ぎ、共同で直販イベントやインターネット販売を実施し、PRの強化を進めます。</p> <p>③ 加工流通業者と連携した未利用資源の有効活用  規格や品質の統一が徹底された「春採りコンブ」加工品の更なる生産・販路拡大のため、全漁協と加工流通業者による協議を継続します。</p> <p><b>3 作り育てる漁業の推進</b></p> <p>① ウニ等の計画的な種苗放流の推進</p>
------	---

	<p>戸井漁協及びえさん漁協は、ウニ・アワビ・ナマコ等の種苗を適正数量により、適地へ放流することで生産性の向上を目指します。</p> <p>② ウニ種苗生産体制の再構築</p> <p>戸井漁協及びえさん漁協は、地域内にある戸井地区と恵山地区の2つのウニ種苗センターの統合により、機能集約と機能強化を行い、経費の軽減と生産能力の向上を図るべく新施設の実施設計を行います。</p> <p><b>4 中核的担い手の確保と育成に向けた取組</b></p> <p>① 各漁協は、コンブ養殖漁業をはじめ、ウニ・アワビ・ナマコ採取漁業など、つくり育てる漁業と、他の漁業との多角化等を前期に引き続き促進し、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>② 各漁協は、効率的な操業を可能とするため、前期に引き続き省エネ・省力型機器等の導入や老朽化した漁船の更新を促進するとともに、統一的な航行速度制限による燃費向上など操業コストの削減や船底状態の改善に取り組み、漁業コストの削減を図ります。</p> <p>③ 各漁協は、漁業士会等と連携した指導や研修会への参加や先進地等の視察を前期に引き続き促進し、若手漁業者の技術や意識の向上を図ります。</p> <p>④ 各漁協は、漁業体験の機会を増やし、前期に引き続き漁業のイメージを改善するとともに、新規漁業就業者の増加に繋げるため、漁業就業希望者の地域での受け入れ体制の構築に向け、関係者と協議します。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 3-②</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 4-②</li> <li>・ 水産業競争力強化金融支援事業(国) 4-②</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 4-②</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業(効率的な操業体制の確立支援)(国) 4-②</li> <li>・ 経営体育成総合支援事業(国) 4-④</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(国) 1-③</li> </ul>

5年目(令和7年度)

取組内容	<b>1 漁獲物の鮮度管理向上等による高付加価値化とクロマグロの資源管理</b>
------	--

	<p>① 出荷方法の改善による価格対策</p> <p>全漁協は、現在、加工向けとされている定置網のイカについて、鮮度保持を徹底し、「生け簀イカ」や「活イカ」としての出荷を促進することにより、漁業者の所得向上を図ります。</p> <p>② ブリの鮮度管理の徹底と一本釣り活メブリのブランド化</p> <p>定置網漁業者は、地域共通のブリの鮮度管理マニュアルにより、定置網で大量に漁獲されるブリの鮮度管理を徹底することで魚価の向上を図ります。</p> <p>また、各漁協は、一本釣り活メブリについて研修会を開催し、統一的な活メ技術の普及拡大に取り組むとともに、函館市、漁連等の関係機関と協力のうえ、「函館」の高い知名度を生かし、直販イベントやインターネット販売を実施します。</p> <p>③ クロマグロの混獲回避</p> <p>はえ縄漁業者及び定置網漁業者は、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施します。</p> <p><b>2 コンブの生産量の維持と価格の向上</b></p> <p>① 天然・養殖コンブの生産性の向上</p> <p>各漁協は、完成した地域共通の加工マニュアルを各地区のコンブ漁業者に周知することにより、収益性の向上や加工技術の改良を図ります。</p> <p>② 加工流通業者との連携によるPR活動の実践</p> <p>一般消費者に対して「函館産コンブ」として統一したブランドの地名度の向上を図るため、全漁協は、加工業者・流通業者の協力を仰ぎ、共同で直販イベントやインターネット販売を実施し、PRの強化を進めます。</p> <p>③ 加工流通業者と連携した未利用資源の有効活用</p> <p>全漁協は、加工流通業者との協議結果を踏まえ、「春採りコンブ」加工品の更なる生産・販路拡大を図ります。</p> <p><b>3 作り育てる漁業の推進</b></p> <p>① ウニ等の計画的な種苗放流の推進</p> <p>戸井漁協及びえさん漁協は、ウニ・アワビ・ナマコ等の種苗を適正</p>
--	--

	<p>数量により、適地へ放流することで生産性の向上を目指します。</p> <p>② ウニ種苗生産体制の再構築</p> <p>戸井漁協及びびえさん漁協は、機能集約と機能強化が図られたウニ種苗センターの建設を開始し、竣工後は供用を開始し、経費の軽減と生産能力の向上を図ります。</p> <p><b>4 中核的担い手の確保と育成に向けた取組</b></p> <p>① 各漁協は、コンブ養殖漁業をはじめ、ウニ・アワビ・ナマコ採取漁業など、つくり育てる漁業と、他の漁業との多角化等を前期に引き続き促進し、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>② 各漁協は、効率的な操業を可能とするため、前期に引き続き省エネ・省力型機器等の導入や老朽化した漁船の更新を促進するとともに、統一的な航行速度制限による燃費向上など操業コストの削減や船底状態の改善に取り組み、漁業コストの削減を図ります。</p> <p>③ 各漁協は、漁業士会等と連携した指導や研修会への参加や先進地等の視察を前期に引き続き促進し、若手漁業者の技術や意識の向上を図ります。</p> <p>④ 各漁協は、漁業体験の機会を増やし、前期に引き続き漁業のイメージを改善するとともに、新規漁業就業者の増加に繋げるため、漁業就業希望者の地域での受け入れ体制の構築に向け、関係者と協議します。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 3-②</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 4-②</li> <li>・ 水産業競争力強化金融支援事業(国) 4-②</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 4-②</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業(効率的な操業体制の確立支援)(国) 4-②</li> <li>・ 経営体育成総合支援事業(国) 4-④</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(国) 1-③</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

<p>○ 本プランの取り組み効果が高められるよう、広域水産業再生委員会の構成員はもとより、漁協内各部会や市内の企業、研究機関と連携を密にするとともに、北海道や他の系統団体への支援・協力を求めながら、プランを推進します。</p>
---

(6) 他産業との連携

○ 豊富な魚介類を原材料としている水産加工業や、水産加工品を販売・提供する小売業、観光産業などと連携し、安定した魚介類の供給や価格の維持に取り組むほか、新商品の開発や国内外の観光客へのPR促進など、消費・販路・輸出の拡大に向けて、連携した取り組みを行い、地域経済の活性化を図ります。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

○ 漁獲量が急増している一方、価格が低迷しているブリについては、函館の高い知名度を生かし、関係者と連携したPRや消費拡大、鮮度管理を徹底した「一本釣り活〆ブリ」の出荷拡大等に取り組み価格の向上を図ります。

また、函館産のブリの消費拡大に向けて様々なイベントを活用し、PR活動を行い知名度の向上を図ります。

○ 当地域で行われている沿岸漁業は、家族経営を中心とした小規模な事業体であることから、1漁業者・経営体あたりの漁業生産量に限界があり、漁業者の減少によって漁業生産量が減少するという側面もあるため、漁業者数を確保する必要があり、これらの事業の推進によって、新規着業者の増加を図ります。

(2) 成果目標

ブリの平均販売単価の向上	基準年	平成27～令和元年度	5中3年平均	218円
	目標年	令和7年度		
新規着業者数の増加	基準年	平成27～令和元年度	5カ年合計	116人
	目標年	令和3～令和7年度	5カ年合計	122人

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○ **ブリの平均販売単価の向上**

- ・ 基準年平均単価については、過去5年間において、地域の水揚量・生産金額を合計し、年度ごとに算出したkgあたり平均単価の、最大値と最小値を除いた5中3年平均単価としています。
- ・ 徹底した施氷による鮮度管理や、一本釣り活〆ブリの取り組み拡大によって、基準年平均単価より30%の単価アップを目標としています。

過去の5中3年平均単価 (209円+202円+244円) ÷ 3 = 218円/kg  
218円 × 1.3 = 283円/kg (65円上乘せ)

### ブリ漁獲量・高の推移

単位：トン・千円

	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
漁獲量	6,434	7,531	4,033	4,747	6,070
漁獲高	1,344,355	1,520,533	1,217,202	1,156,659	963,608
単価	209	202	302	244	159

資料出典先：北海道水産現勢

#### ○ 新規着業者数の増加

- ・ 基準年新規着業者数については、過去5年間における各漁協の新規着業組合員数を合計した人数としています。
- ・ 当プランの各種施策の効果により、5%の増加（5人）を図ることを目標としています。  
過去5年間の新規着業者合計 116人 × 1.05 = 122人（6人の増）

#### 新規着業者実績

単位：人

漁協名/年度	H27	H28	H29	H30	R1	合計
函館市	3	2	3	1	3	12
銭亀沢	3	3			1	7
戸井	5	2	0	2	1	10
えさん	14	9	4	4	2	33
南かやべ	10	12	7	13	12	54
合計	35	28	14	20	19	116

資料出典先：各漁業協同組合調査

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	本事業により、ウニ種苗生産施設の統合再編を行い、更に機能集約と機能強化を行い、生産能力の向上を図るとともに、経費の軽減を図ります。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	本事業により、省エネ効果のある機器を導入し、漁業経費の削減を目指すとともに高性能の機器を導入することによって、生産力の強化を行い、漁業所得の向上を図ります。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	本事業により、漁業機器の導入や漁船リースを行う者が借り入れる資金への利子補給等を行います。
広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）	本事業により、統一的な航行規制の徹底及び定期的な船底状態の改善等により経費の削減を図ります。

水産業競争力強化漁船導入 緊急支援事業（国）	本事業により、中核的漁業者が老朽化した漁船の更新を支援することで、漁業生産の安定と所得の向上を図ります。
経営体育成総合支援事業 （国）	本事業により、意欲ある新規就業者の確保を図ります。
広域浜プラン緊急対策事業 （クロマグロ混獲回避活動 支援）（国）	クロマグロの混獲が確認された際、混獲を回避するための取組を行います。